

J・S・ミル『代議政体論』の政治学（二）

——統治形態と国民性をめぐる政治原理——

上 杉 健 太 郎

目 次

- 一 『代議政体論』、東インド会社、トックヴィル
- 二 政治学、政治、国民性
- 三 統治形態の選択可能性と国民性への調和
 - (1) 統治形態をめぐる機械論と有機体論（以上前号）
- 四 第一原理——統治形態の選択の国民性に与る条件——（以下本号）
 - (1) 国民性との相互形成に存する善き統治形態の基準
 - (2) 政体の目的としての幸福の位置づけ
- 五 第二原理——統治形態による国民性の教育と国民性による統治形態の組織——
- 五 政治原理の意義とインド

三 統治形態の選択可能性と国民性への調和

(2) 第一原理——統治形態の選択の国民性に与る条件——

このようにミルの識見では、統治形態の在り方をめぐって、功利主義的な機械論も、保守主義的な有機体論も、評解に値する要素を包含しながら、全面的に至当であるとは考え難い。それゆえミルは、排他的に、一方に偏向するのではなく、両者に、真理の源泉を求めることによって、従前の機械論と有機体論を超克しうる、総合的な政治学説を構築してゆくのである。

ミルをして、かかる営為を可能ならしめたのは、やはり、トックヴィルに着想を得、『論理学体系』のポリティカル・エソロジー論を経て、『自由論』の個性理論のもとに格率的に展開された、国民性の嚮導的な理念であった。実は、こうした国民性の概念の根基は、夙に一八三八年段階で、「ベンサム」において提示されていた。すなわち、ミルの叙述に沿えば、「国民の性格」こそが、国民の企図のなかに、「成功」と「失敗」を分かつのである。殊に国民が、「高尚な事柄」を熱望し、「偉大さ」を永続させうるか、「卑賤な事柄」に拘泥し、「衰退」を運命づけられるかを決定するのも、国民の性格の様態に他ならないのであるという。^①従ってミルにとっては、統治形態の取決めのためには、国民性について、実態を配慮し、改善を展望する視座を確立することが、鍵を握っているのである。

かくてミルは、『代議政体論』におよんで、かような国民性の理念を、個性理論を背景に駆使して、統治形態の本質より究明してゆく。まずもって、そのお陰でミルが、統治形態の本質の一半を、国民による「運営」に帰して、保

守主義的な有機体論を参照する形で、統治形態の存立の必須条件を、国民性への「調和」や「適合」に据えている点が、関心を惹く。^②

ミルの解説を辿れば、国民による統治形態の「運営」とは、根本的には、国民が、「政治機構」を作動させるために、「積極的に」「参画」(participation)し、「協働」(cooperation)することに存するのである。ミルが、「確定原稿」にいたって言明しているように、統治形態は、功利主義的な機械論の把握するとき、「自動」「機械」ではない。それゆえ国民は、統治形態を、所与の機関として「黙認」すべきではなく、主体的に「維持」し、機能せしめねばならないと確信されているのである。^③

明らかに、この論結を成しているのは、統治形態の存続は、一重に、国民性の様態に対する完全な融和に掛かっているという所説である。特にミルは、国民の「徳性・知性」上の「能力や資質(力)」に、統治形態が適合していることが不可欠である旨を力説している。ミルの基本的な論拠に則れば、たとえ統治形態について、ペンサムのな機械論に看取されるような、「道具の使用」のアナロジーをいかに推し進めたところで、国民に、道具を「取扱い」うるだけの、能力と資質が備わっているか否かは、決定的な問題となるのである。^④

しかもミルは、先述された、国民性の枢軸に位する、「公共的な共感」の観念に即して、「国民の感情」に調和することなくしては、統治形態の永続は不可能である面をも重視している。^⑤ D・コワレウスキイの術語を用いれば、ミルにとっては、国民のなかに、「間人格的な情念」^⑥が共有されてはじめて、統治形態は、健全な存立を享受しうるのである。またミルは、国民の「習慣」より生起する「慣習」、および国民性の形成に与る限りで、「制度の歴史的基礎」にも、統治形態は相応している必要がある点も指摘している。^⑦

無論、こうした論究は、ミルが、保守主義的な有機体論に諸手を挙げて賛同していることを意味してはいない。すでにミルは、「代議制の原理」以来、バークの「政治原理」が、立論の根拠を、「人間性」ではなく、「歴史」に求める側面を厳しく弁難していた。やはり、ミルの「解釈」学的な視野においては、究極的には、歴史が人間性を支配するのではなくして、人間性が歴史を創造するのである。^⑧

それを受けて、『代議政体論』のもとも、ミルは、保守主義的な有機体論が、人類は、自らを統べる政体を、歴史的に運命づけられているという、「政治的宿命論」に墮する恐れに留意している。殊にミルが、ウォルター・スコットに、バーク的な有機体論を象徴する表現を見出して、統治形態は、「一度植えられれば、人々が『眠っている』間に、『倦まず成長してゆく』、樹木」には、決して準えられえないと公言している点が興味深い。かような所信に伴って、ミルは、国民性と環境より、「自然発生的に」産み出される以外の統治形態を、国民に導入する試みは是非に關しても、明確に、有機体論と袂を分かつている。^⑨

ここで想起される必要があるのは、ミルにとっては、国民性とは、『自由論』に解き明されている通り、因習に存する停滞的な概念ではなくして、個性の顯現に沿って、世論と習慣を中心に、内実を不断に洗練する、発展的な理念に他ならないことである。^⑩これを具現する形で、ミルは、『代議政体論』においては、統治形態が融和を要請されている、国民性のなかに、相即的に、個性の発現に則って、新しい統治形態に、自らを適合させうる資性を看取っているのである。さらには能動的に、より善き統治形態を樹立しようという願望、およびそれを、世論に訴えて啓発し合う資質までもが、国民性に包含されているのである。山下教授が総括的に表記しておられるように、ミルは、「制度を改革し発展させる国民の積極的な能力」^⑪を標榜している。従ってミルのもとでは、国民による統治形態の運営の

可否をめぐっても、国民性について、現状を把握するとともに、教育に成る、改善の可能性を追求する営みが必須となるのである。かかる独創的な学説は、次のごとく唱えられている。

「いかなる立法者であれ、有効である場合に、……既存の習慣や感情を活用するように、方策を作定しないのは、重大な誤りであろう。この反面、こうした単なる助力と便宜を必要条件にまで高めるのは、誇張である。……国民が、新たな事柄を行ったり、新しい環境に自己を適応させたりすべく有する能力の程度は、それ自体問題の要素の一つである。……特定の国民の、一定の統治形態の条件を充たす能力は、大雑把な規準によっては宣明されない。個々の国民、およびその一般的な実践的判断力や聡明さに関する知識が、指針とならねばならないのである。……国民は、善き制度のための準備ができていないかもしれない。しかし、善き制度への欲望を喚起すること、必要な準備の一部である。特定の制度あるいは統治形態を推奨し主唱して、利益をもっとも強く際立たせることは、国民の精神を、この制度を受容し要求するようにのみならず、運営するようにも教育する〔準備する〕方法の一つであり、しばしば、可能な唯一の方法である」^⑫。

かくしてミルは、右の理論の路線に即して、統治形態の本質の他方の一半を、国民による創造に置きえたのである。実はミルが、統治形態の本質をめぐって、国民自身の手に成るといふ視点で、運営から創造にいたる連繋の理論を開拓したのは、一八五〇年一月二日に、『デイリー・ニューズ』に発表された、「カリフォルニア憲法」(The Californian Constitution, 1850)のなかであった。ミルの定式化に従えば、統治形態の典型に位する、「憲政」は、国民によって「作動」を為されえ、しかも望まれるには、国民が「慣れ親しみ、愛着を感じている理念」を「体現している」面が不可欠である。さらに進んで、それを保証する「事実」として、「憲政」が、「国民のために」ではなく、

「国民によつて」「作り出される」ことが要請されているのである。¹³

かような構図を、『自由論』を介して、『代議政体論』に展開して、ミルは、個性の顕現を内包する、国民性の作興を決定的に推進しうるのは、国民が、主体的にして自律的に、統治形態を創設し、作り上げる事業に他ならないという学識に到達したのである。興趣を引くことに、この段階では、ミルは、個性および国民性に存する目的に対する手段として、ベンサム的な機械論より、国民による、任意の、統治形態の機能的な構築という枠組を受け継いでいる。E・アレクサンダーも指摘している通り、ミルが、功利主義的な機械論の潮流に、「既存の社会の改革」や、「民主主義社会の自由・平等の理念」に関しては、棹さしているのは明らかである。¹⁴ミルのこうした所論は、以下の叙述をもつて示されている。

「政治制度は、人間の作品であり、起原と全存在を、人間の意志に負っていることを顧慮しよう。夏の朝、目を覚ましたら、政治制度が生成していたというのではない。……存在のあらゆる階梯において、政治制度は、人間の自発的な行為によるがままに作り出されるのである。それゆえ、人間によつて作り出されるすべての物事と同様に、政治制度は、善くも悪しくも作り出されうる。換言すれば、政治制度の作成に際しては、判断力や熟練、ないしはその反対のものが行使されてきたのである。¹⁵」

かくも精緻な立論のもとに、ミルは、功利主義的な機械論の側に賛同する形で、人類は、自らの統治形態を、主体的に「選択」することができる、むしろ能動的に「選択」せねばならないという結論に到達したのである。しかもミルは、これに、保守主義的な有機体論を理論的に統合して、統治形態の選択可能性の条件もしくは限界を、国民性への融和、および国民による運営について確立しえているのである。¹⁶

ミルが詳説するところでは、かかる、統治形態を「選択事項」と成す必須要件は、「国民の〔樞要な〕世論、嗜好、習慣^{①⑦}」をはじめとする、国民性の実態と成育状況が、統治形態を、望んで承認し、受容したうえで、積極的に作動させ、機能せしめうることに求められるのである。すなわち、まずもって、(F・W・ガーフォースの表現を借りれば、)統治形態に対して、国民のなかに、「好意的な態度」^{①⑧}が存立する必要があると考えられている。次いで国民は、規範的な協働によって、統治形態を維持しえねばならない点が挙げられる。そのうえで国民は、統治形態が、「最善の成果」として、目的を実現するように、割り当てられた責務や任務を遂行できる旨要望されている。ミルは、これらの、国民の活動と自制に関わる、統治形態の選択の三つの条件を規定した、政治学の第一原理を、次の通り表明している。

「統治形態が企図されている国民が、それを進んで受容せ〔受け取〕ねばならないのである。あるいは国民が、少なくとも、その確立に対して、克服されえない妨害を持ち来たらすほど、反感を有してはならない。国民は、統治形態を維持し続けるために不可欠なことを進んで行い、また行いえねばならないのである。しかも国民は、統治形態が、目的を達成することを可能ならしめられるよう、国民に要求することを進んで行い、また行いえねばならないのである。……国民は、確立された政体を存立させ続けるのに、そして政体に、貢献することで、推奨を定められるところの目的を成し遂げるのを可能とするのに必要な、行為の条件および自制の条件を充足しえねばならないのである。」

「述べられてきた旨の結論は、度々論及された三つの条件によって措定された範囲内で、制度や統治形態は、選択事項である、ということである」^{①⑨}

さらに、右の三要件は、『代議政体論』の第四章「代議政体はいかなる社会的条件のもとで適用されえないか」(Under What Social Conditions Representative Government is Inapplicable) の冒頭で、以下のようにパラフレイズされている。

「(1) 国民が、政体を進んでは認すべきである。(2) 国民が、政体の保持のために不可欠なことを進んで行い、また行いうるべきである。(3) 国民が、政体の課する、義務の履行、および職務の遂行を進んで為し、また為しうるべきである。」^{②④}

こうした、政治の第一原理を応用することによって、ミルは、前掲の予備原理を敷衍する形で、国民が、「自由な政体」を選択しうる場合の、一元性を前提とした、国民性に与る必須要件を具現するにおよんでいる。ここではミルは、『自由論』において言及された、統治形態のもとに、「自由の原理」が成立しえない、「国民自体が未成年期に在る」社会状態の実情を識別するにいたっている。^{②⑤}

ミルの叙説は、上述の三条件のなかでも、国民による統治形態の維持を中心に展開する。すなわち特に、自由な政体の保持は、国民性に、「公共精神」が欠如している事態においては、不可能である点が力説されている。これに関連して、国民性に、「怠惰」、「軽率」、「怯懦」といった欠陥の、いずれが顕著であっても、自由な政体は享受されえないと主張されている。なぜならば、かような窮状に存する国民は、自由な政体を、戦闘的な「攻撃」からは防衛しえず、「策謀」によって容易に騙し取られ、利那の失意や狼狽、ないしは発作的な狂信をもって、カリスマ的な「偉人」の前に放棄するのが常であると認められるからである。^{②⑥}

さらにはミルの見識では、そもそも、国民による統治形態の受容という条件に照らして、国民性が、「怠惰」どこ

ろか、いかなる「制約」も拒絶するほど、「〔個人の放縱 (licence)〕」に支配されているなら、もとより、自由な政体は容認されえない。(典型的には、「北アメリカのインディアン」が例示されている。) また、国民の手に成る、統治形態に属する任務の遂行に帰せられる条件に鑑みれば、国民性が、右の欠点全般的の帰趨として、「法律」に則った治安の確保に協力する資性を持ち合わせていない状況のもとでは、政体のなかの自由は「制限され」ざるをえないという。その側面では、殊に、「ヒンズー教徒」、および「多くの南ヨーロッパ国民」に、犯罪に対して、無関心を決め込み、「証言」を差し控える、「感情」「精神」状態」や「習慣」が根強いことが指摘されている。^{②③}

確かにミルは、一方では、G・A・ウェルティが看取しているごとく、自由の原理を、「政策」を「理性化」しろという意味で、政治の根本原則に据えていた。^{②④} 而して、これに留まらずミルは、むしろ相互補完的に、政治の第一原理によって、自由の原理の存立を条件づけているのである。

四 国民性との相互形成に存する善き統治形態の基準

(1) 政体の目的としての幸福の位置づけ

かくしてミルにとっては、政治原理上の重要な課題は、任意の国家に、国民性の態様に鑑みて、上述の三条件を「相当程度」充足しうる、「もっとも善き制度」「統治形態」を「〔確認し〕」、「導入する」、決定的な選択の基準を設立することに絞られる。取りも直さずこれは、ミルにおいては、「もっとも善き統治形態」の在り方を、「空論的」にでも、「非理性的」にでもなく、「抽象的に」究明する営みである。^{②⑤}

統治形態を、最終的に選択事項と成す、第三の要件に示唆されていたように、ミルは、ベンサムより、「政体」は、人類の究極的な「目的」の達成に照らせば、総じて「手段」であるという、基本的な視座を継承している。^{②④}従って、右の意味での、最善の統治形態の資格づけも、目的合理性の問題に他ならない。

しかもミルは、ベンサムに倣って、『功利主義』における理論的な集成にいたるまで、人類の究竟の目的を、「幸福」の理念に据えていた。^{②⑦}しかしながら『代議政体論』のもとでは、ミルは、政治固有の次元では、すなわち統治形態の目的としては、幸福の概念の、社会のなかの位置づけからして、いかにベンサムと異なっているかを明示しているのである。

そもそもベンサムによれば、「社会」とは、団体の「擬制」にすぎず、それに伴って、社会の「幸福」、あるいは「利益」は、原子的な「個々の成員」の、利己的な「快楽」、および「苦痛」の欠如の総計に限定されていた。^{②⑧}かような見地より、ベンサムは、(R・J・ハリデイも指摘している通り)、社会の幸福を促進するには、政体が、快楽と苦痛にのみ、行為の誘因を求めて、「報酬」および「罰則」をもって、諸個人の動向を操縦しさえすれば事足りるという結論に達着していた。^{②⑨}

これに対してミルは、根本的に、「人間」を、「社会的存在」(social existence)と看做すところからして、ベンサムとの重大な隔絶を呈示しているのである。それゆえミルの識見では、人間が希求し実現しうる「善」は、社会的な協働、延いては運営に本質を置く、統治形態に和合し承認されること無くしては、享受されるにはいたらないのである。換言すれば、統治形態が推進すべき、社会の「幸福」とは、人間の社会生活の全面にわたる、善ないしは「利益」万般より成り立っていると確信されているのである。ミルは、かかる所論を次のごとく提起している。

「社会的存在が有しうる善は、いずれも、政体の構成が、達成〔追求〕に折り合い、余地を認める以上には獲得されえないのである。公的權威の、間接的な作用は言うに及ばず、直接的な干渉にも、人間の生活の限界以外に、必須な限界は無い。そこで、社会の幸福に対する政体の影響は、他ならぬ人類の利益全体への照合において、考察され評価されうるのである。」^③

ミルのこうした立論に則れば、統治形態の善性の標準は、根底的には、社会の幸福、すなわち社会の総合的な利益の促進に対する適応性に存する。実は、従来ミルは、かような幸福、あるいは利益の地位をめぐって、相応しい統治形態の設定方式を、消去法的に規定してきた。

すでにミルは、一八三五年の時点で、「代議制の原理」のなかで、社会の利益を、国民の側と、政体の側に識別したうえで、善き統治形態の試金石を、両者の利益の合致に帰する、哲学的急進派的立場を離脱する旨宣明していた。ここでは特に、ジェイムズ・ミルが、『マッキントッシュ断論』(*A Fragment on Mackintosh*, 1835)において、政体の存立について、マッキントッシュを弁難しつつ唱道した、「統治者と被治者の間の利益の一致」という、標準が論駁されている。つまり、社会の利益の主体を、国民と政体とで、個別に取扱うのなら、統治形態の格率としたところで、双方の利益を、「完全に」同一化させることは、土台不可能である点が力説されていた。^④

次いでジョン・ミルは、一八四〇年の段階では、『ロンドン・アンド・ウェストミンスター・レビュー』の九月号に掲載された、「政体試論」(*Essays on Government*, 1840)のなかで、「トックヴィル(I)」以来の、社会の利益を、国民の方にのみ置き、政体の機能によるその実現度に、統治形態の善性のメルクマールを据える図式を撤回している。ミルの解説に即すれば、かような構図は、善き統治形態の具体的な基準を、「政体が、被治者の世論に順応す

ること」^{③②}、および「統治者が、社会のなかの、もつとも賢明で有能な人物であること」に求めるにいたる。ところが、ミルが危惧している通り、こうした統治者が、資性の劣る人々の「世論」に従属するとは考え難いという面で、両要因は、二律背反に陥っている。従って、J・S・シャピロが誤解したごとく、ミルは、『代議政体論』に向けて、「利益団体」政治の枠組を前提に、「世論」の統制下で、「教養エリート」に主導権を授ける旨に、政体の善性の要諦を見出していたのでは毛頭ないのである。

無論ミルの認識では、統治形態の善悪の標準を、政体の「世論」への服属にだけ委ねるのも危険である。この点については、ミルは、一八五二年六月二十一日に、上院の特別委員会で、「証言」を行った際に、明快に道破している。すなわちイギリスによる、インドの直轄的な統治体制は、「インド国民の利益」を全く推進しえていないという主張に伴って、「啓発されていない世論は、何ら、善き政体の保障ではない」と喝破されているのである。^{③③}その種の「世論」が、多数者の専制なる、最悪の統治形態において、隠然たる支配を揮っている事実は、『自由論』におよんで、委曲を尽くして糾明されたところである。^{③④}

(2) 第二原理——統治形態による国民性の教育と国民性による統治形態の組織——

こうした消去法的な論考に基づいて、ミルは、『代議政体論』においては、善き統治形態の基準を成す、社会の利益を、国民と政体別個にではなく、しかも両者の相互的な連繋のもとに区分しているのである。ミルの射程に沿えば、かような仕方では、社会の利益を、嚮導的な「要素」に「分類」したうえで、それらを、各々の要因にいたるまで、総合的に実現しうる程度を公式化することにこそ、統治形態の善悪の完全な基準が樹立されるのである。^{③⑤}

まずもって注目に値するのは、ミルが、かかる社会の利益の分類の基軸を、トックヴィルに感化を受けて、「トックヴィル（Ⅱ）」で、素描的に提起していた、政体による国民の育成、および国民の手に成る政体の編制の弁別に関している点である。ミルの縷説を辿れば、政体と国民の相即的な連関をめぐる、社会の利益の区別は、基本的には、政体の「作用」の対象が、「人間」に尽きるか、「物事」に帰せられるかをもって行われる。煎じ詰めるなら、「政体が市民をいかなるものにするか」ないしは、「政体が市民とともにいかようなものとなるか」で、社会の利益、延いては統治形態の善性は二分されるのである。^⑦

ミルが、右に大別された社会の利益に嚮導性を認めるのは、やはり双方ともが、国民性の様態に、もっとも決定的に与っているからに他ならない。取りも直さずミルは、善き統治形態の「起因」を織り成す利益のなかでも、この上なく重要で主導的な規定因子を、最終的に、「政体が作動する」「社会を構成する人間〔国民〕の「資質」、すなわち国民性に求めているのである。まさしく、ここにミルは、『論理学体系』、および『功利主義』を通じて、究極的な目的を、社会の普遍的な幸福に置きながら、その核心的な実体として主唱してきた、「高貴な性格」^⑧を、政治特有の領野にいたって、国民性に帰着させているのである。

かくてミルにおいては、国民性は、統治形態の究竟の目的の中枢に昇華したことになるのである。しかも、同時に国民性は、「政体は、人間によって営まれる行為より成り立っている」^⑨という点では、統治形態の機能の基幹的な要件である側面をも兼ね備えている。つまり、前節で探究されたように、国民性こそ、統治形態の選択から運営における事業の本体的な条件である旨も想起されねばならない。

以上の理論展開を経て、ミルは、最善の統治形態の基準を総括する、政治学の第二原理を竣工する営為に着手する

のである。このもとにはミルは、国民性の、統治形態に対して、目的にして要件であるという二面性を軸心に、国民性と統治形態の相互形成を、政体の善性の根幹として標榜しているのである。要するに、ミルが定式化するところでは、もつとも善き統治形態のメルクマールは、政体が、国民性を成す資性や能力を、実現に向けて教育しうる側面、およびその国民性が、公共の協働への参加に活用される形で、政体を組織しうる側面を、両立して成し遂げることになるのである。明らかに、ミルのかような原理には、D・F・トンプソンも把握しているごとく、国民性と統治形態の相即的な発展を基軸に、「能力の原則」と「参加の原則」が、理論的に統合されている。^④ミルは、かかる普遍的な政治原理を、左記の通り高唱している。

「われわれは、政体の善性の一方の基準として、被治者の善き資質(qualities)の総体を、集団的および個人的に増進させる傾向がある程度を考えることができるのである。なぜならば、被治者の幸福が、政体の唯一の目的であり、しかも、被治者の善き資質は、機構を運営する原動力を供給するからである。後者は、政体の長所の他方の構成要素として、機構自体の資質を示唆している。すなわちこれは、機構が、一定の時代に存在しうる、善き資質の総体を活用し、正しい目的のために役立てることに適合している程度である。」

「政体は、……国民自身を改善するか、墮落させるかという傾向、および国民のために、または国民によって遂行する仕事の善悪をもつて判定されるべきである。政体は、人間の精神に作用する、巨大な影響力であると同時に、公共の仕事のための、一団の組織された取決めである。^⑤」

このように、ミルの政治学の第二原理は、国民性をめぐる、善き統治形態についての、教育原理および組織原理より成り立っている。関心を惹くのは、ミルが、指導的な地位という意味での優先順位を、教育原理の方に授けている

点である。殊に「直筆草稿」においては、ミルは、教育原理こそ、「〔政治制度のもっとも重要な与件〕」であるとして明言しているのである。^{④③} しかも、実際刊本のもとでも、ミルは、上述されてきたところを、「騎手無くしては、手綱が馬を統御することはできない」という比喻に象徴させて、国民性は、主体としての国民のなかで陶冶されてはじめて、政治の健全な統営に、制度的に編成されうる旨を力説しているのである。

それゆえ、ミルの理論の路線では、政治の第二原理の具体的な内実は、教育原理の側から解き明されている。はじめに注視を要するのは、ミルが、統治形態による国民性の育成の標榜のもとに、とりわけ「徳性」(virtue)、「知性」(intelligence / intellect) および「習慣」に帰属する、「活動性」(activity) と(その系を成す)「能率性」(efficiency) の涵養に主眼を置いていることである。特に、これらの資性のなかでも、ミルは、国民の「徳性」および「知性」の訓育に、統治形態の善性の中心を据えているのである。従ってミルは、(C・B・マクファースンの表現を借りれば)、「自己の能力の行使者、開発者、享受者」としての国民を、国民性の理念において、人格的に向上させるといふ、至高の目的を達成する機能に、善き統治形態の真価を看取しているといえるのである。^{④④} こうした教育原理は、以下のように表明されている。

「善き政体の第一の要素は、社会を構成する人間〔国民〕の徳性と知性であり、統治形態が保持しうる卓越性の、もっとも重要な眼目は、国民自身の徳性と知性を促進することである。政治制度に関する第一の問題は、いかなる程度、社会の成員〔国民〕のなかに、道徳的または知性的な、あるいはむしろ、(ベンサムのように完全な分類に則れば) 道徳的、知性的、活動的な、種々の望ましい資質を養成する〔陶冶する〕傾向があるかということである。」^{④⑤}

右の引用文に明らかな通り、ミルは、ベンサムより、『憲法典』を中心に提示されていた、政治に要請される人間

の資性の類別を受け継いでいる。確かにベンサムは、かような資性を、「道徳的能力」、「知性的能力」、「活動的能力」に区分してはいた。しかしながら、ベンサムの分類は、先述の「政府の能力」に固有の要素に限定されていた。しかも、ベンサムの説明するところでは、「道徳的能力」とは、為政者に求められる、「最大多数の最大幸福」に鑑みて、「罰則」のもとに、結果「責任」を引き受けうる資性にすぎなかった。また「知性的能力」は、「認識能力」と「判断能力」に細分されるものの、「活動的能力」共々、「公開試験」、「金銭的競争」、「責任配置」によって、「出費の極小化」に努める、政府の技能に帰せられるに留まっていた^{④⑦}。

これとは対照的に、ミルは、検討されてきたように、「道徳的、知性的、活動的な……資質」をもって、「政府の能力」の大前提を成す、国民全般の資性を唱道していた。まさしくミルにおいては、政体が、自らの技能を確保するのではなく、「国民教育 (national education) 機関」^{④⑧}を任じて、国民性として、社会の精神状態を、普遍的に改善する政治が展望されているのである。

それゆえミルが、国民に修養を要望する、「徳性」、「知性」、「活動性」に存する資性の具体的な内容も、ベンサムの挙げた、「政府の能力」の項目とは全く異なっているのである。取りも直さず、ここにミルは、『自由論』で主唱された、個性に極まる、自己実現の様態が、政治固有の領域で、統治形態のもとで、いかに具現するかを開示しているのである。

ミルの詳説に沿えば、まずもって、統治形態が国民に練成すべき「徳性」は、国民を政治機構に参加させることによって培われる、公共精神に本質を有するのである。なかんずく国民に、「裁判」、「自治行政」、「議会」、「選挙」への参画を通じて、「公共的訓育 (public discipline) や私情の目制」が励行される旨が熱望されている。かかる政治過

程を踏まえてこそ、国民は、公共善をめぐる、積極的な「公正さ」と「冷静な思慮」を発現しようと確信されているのである。^{⑤④}さらにこれには、ミルが、一八五二年六月二十二日に、上院特別委員会で、「証言」を行った際に、「善き政体の重大な保障」と賞揚した、「公共的討論」を営む資質も付け加えられる。

一方ミルは、その前日の、同委員会での「証言」のなかでは、「啓発された世論」を、「善き政体の重大な保障」と形容していた。^{⑤⑤}『代議政体論』においては、ミルは、統治形態による陶冶を要する、国民の「知性」を、こうした「世論」を介して、政治を方向づけることをもって育まれる、開明的で公平な識見と看做しているのである。すなわち国民は、「啓発された世論」を確立して、「為政者に影響を及ぼし、統制を課す」という事業を遂行する経緯で、真に、「無知」、「愚鈍」、さらには（バークとは違って）、「偏見」を克服しようと考えられているのである。^{⑤⑥}

そして、ミルの論究に即すれば、統治形態が国民に養成せねばならない「活動性」は、国民を、政体の「共同的な運営」に参加させることより得られる、公的な「協働」の習慣に帰着するのである。特にそれによって、国民が、「利己的な利益」を離れ、「普遍的な利益を共有する」にいたる境地が求められているのである。^{⑤⑦}

しかし無論、ミルの政治学のもとでは、教育原理が、組織原理と並立して、補充し合ってはじめて、第二原理は完成しうる。明らかにガーフォースのように、第二原理の最善の統治形態の試金石を、「教育社会」という理想を読み込みつつ、「教育的」実質に貫かれているとまで解釈するのは、的確さに欠ける。事実ミル自身、「直筆草稿」において、教育原理が、「政治制度のすべての卓越性を占めるわけではない」と確言しているのである。そのうえ続いて、「善き政体は、国民のなかの善き資質の総和にのみ依存するのではない」と立言されているのである。^{⑤⑧}

とはいえ、ミルの理論展開に従えば、組織原理は、教育原理の条項を前提に置いてこそ真正に成立しうる。アーヌ

ソンのごとく、組織原理を、教育原理と隔絶させて、政体の目的達成のために、「資源を利用する効率性」^{⑤7}に帰するのは謬見といわざるをえない。

要するに、ミルが高唱するところでは、組織原理の具体的な内実は、統治形態が、国民性、殊に、「国民の既存の教育状態」を必定条件として、そこに修養されている、「徳性」、「知性」、「活動性」、「能率性」を、社会の「公共の仕事」(public affairs)自体を、国民「共同」で、完全に首尾良く成し遂げうように編制する完成度に据えられているのである。^{⑤8}すなわち組織原理は、以下の叙述をもって定立されている。

「善性を志すあらゆる政体は、社会の個々の成員に存する善き資質の、然るべき部分を、社会の共同の仕事を遂行するために組織したものである。……国家の制度が組織するのに成功する、成員の知性と徳性という善き資質の総体が大きいほど、また組織の方式が優れているほど、政体はより善いのである。」^{⑤9}

果たして、社会の「公共の仕事」の中心に位するのは、やはり、統治形態の運営に他ならない。それゆえ、ミルの政治学説のもとでは、組織原理は、統治形態が、自らの「健全な」存立と機能を維持することを可能とすべく、担い手として、国民の資性を適正に補充しうるといふ標準をも包含していると看做されるのである。ミルは、かかる要點も、「直筆草稿」で言明している。ここでは組織原理は、まさしく、「[政体への助力に与るよう、国民のなかの資質を持来たらし、政体を、至当に効果的に作動させるための、取決めの資質]」を掲げると指定されているのである。^{⑥0}

ところで、ミルの見識では、統治形態の運営は、実践の過程への直接的な参画と、世論の影響を通じての間接的な統御に大別される。そこで、ミルの組織原理は、政体の三部門を成す、立法、行政、司法について、かような二側面を識別しつつ、統治形態による、国民の資性の編成や活用の具象的な在り方を規定している。

とりわけミルが、立法府の組織をめぐって、「代議制」の樹立をもってこそ、「社会のもっとも叡智ある成員の知性と徳性」を、政体の公共の任務に、「もっとも直截に」参与させ、發揮せしめることが可能となると道破している点に興味深い。同時に「代議制」のもとでは、「社会に存する知性と公正さの一般的な水準」が、世論の形を取って、政体の動向の制御に、「最大の作用」を齎すよう編制されうるのであるという。^① 一八五二年六月二十二日の、ミルの上院での「証言」から付け加えれば、「代議制」は、国民性より、公共の「利益や苦情」に「訴えかけ」る資質を^② 集めることができるのである。

またミルは、行政府の組織に関しては、公務の遂行の面では、形式的にベンサムに倣って、官僚機構を整備して、国民の能力を、もっとも効率的に吸収する旨要望している。すでにミルは、一八五四年五月二十二日に、議会に提案された、「文官再組織論」(Papers relating to the Re-organisation of the Civil Service, 1854)において、公務員制への「競争試験」の導入を、「重要な公共的改善」として掲げていた。^③ 『代議政体論』では、さらに、官吏の「資格」や「昇進」の適正な規準、および仕事の「秩序立った」配置と、「責任」の明確な所在が要請されている。^④

むしろ注視に値するのは、ミルが、行政に、「公開制」(publicity)を支柱に据える、「権力」抑制機関を配備することを通じて、世論による監視の、決定的な活性化が達成されうると確信している文脈である。すなわちこれに即して、主要な作動因として、国民性の「行動力」や「拘束力」が、「最大限の成果」をもって結集されると考えられているのである。^⑤

そしてミルにとっては、司法過程の組織については、裁判の運営の次元では、判事の選抜に、「均質的に最高度の徳性と知性」を確保するとともに、証人への尋問に、「善」「悪」を弁えた「真実の導出」を保障する取決めが不可欠

である。加えて、告訴の「容易さ」、および訴訟の「健全な手続き」も必須であるという。⁶⁶

そのうえでミルは、世論の手に成る、裁判の統制の局面でも、いかなうな欠陥に対しても、「観察と批判を認める公開制」の整備を経て、「社会に存する、あらゆる道德的・知性的価値」を、能動的に、完全に動員することが可能となる旨を強調しているのである。合わせて、両者の肝要な媒体に、新聞や雑誌による「論議と弁難」が位置づけられている。⁶⁷

こうした教育原理と組織原理の理論的な結合のもとに、ミルの政治学の第二原理は竣成しているのである。ミルは、かかる含意をもって、第二原理を左記の通り総括している。

「今やわれわれは、すべての政治制度が有しうる長所を、二つに区別する論拠を得るにいたったのである。この長所とは、政治制度が、社会の普遍的な精神的向上——その語句には、知性、徳性、実践的な活動性や能率性の向上が含まれる——を促進する程度、および政治制度が、既存の道德的、知性的、活動的価値を、公共の仕事に、最大の効果を挙げて作用するように、組織する完全性の程度より成るのである。⁶⁸」

ここにミルが、教育原理と組織原理の統合によって意図しているのは、統治形態と国民性の、互恵的な相即的發展の展望に他ならない。かような意味での、両原理の、理論的な相互連繫は、すでに示唆されてきたところである。ミルの解説をもって明示すれば、一方では、教育原理に則って、国民性に、徳性、知性、活動性を至高に育成しえた統治形態は、この段階で、組織原理に照らしても最善である可能性を持つにおよんでいる。なぜならば、「政体の実践的な運営の善性」は、担い手としての「国民に存する限りでの、それらの資質に依拠している「より発するに相違ない」」からである。具体的には為政者が、「傑出した徳性および知性」を享受し、しかも、「有徳で啓発された」世論

に取り囲まれているなら、統治形態は、「[最高の]卓越性」に到達しようと看做されているのである。^⑤

他方、ミルの叙説によれば、組織原理に沿って、公共の仕事をもっとも優秀に成し遂げる統治形態は、同時に、共同の「文化」を中心に、社会状態を「改善」することを通じて、国民性の陶冶に、この上なく「効果的に貢献する」という点では、教育原理に鑑みても最善となる傾向が強いのである。個別的には、「もっとも公正な法、もっとも公平で効率的な裁判、もっとも啓発された行政」に恵まれた国民は、徳性、知性、活動性の「より高次の階梯」へと急速に進歩することができると確信されているのである。^⑦

五 政治原理の意義とインド

こうしてミルが、『代議政体論』のもとに提唱している、政治学の普遍的な二原理の具体的な重要性は、やはり結論として、起点を成した、インドへの応用の視座に総括されている。取りも直さず、ミルの道破するところは、イギリスの国民と政府が、インド支配から、国民の自治政体を整備したうえで、即刻撤退せねばならないという主旨である。無論、E・P・サリヴァンが誤解しているごとく、ミルは、「十九世紀イギリスの帝国主義の、自由主義的な擁護」を展開していたとは毛頭認められない。^⑧

反対にミルは、政治学の第一原理に則って、グローバルな視野で、インドをはじめ、あらゆる国民にとって、自治の完成にこそ、政治の根本方針が存するべきであり、他の国民に、真の意味で統治されるのは、理論的に不可能であることを表明しているに他ならない。これは、次なる叙述に象徴されている。

「ある国民の自らによる統治は、意味および現実性を有する。しかるに、ある国民の他の国民による統治のようなものは、実在しないし実在しえない。」^②

要するに、ミルの政治学は、第一原理の、政治の現実を律する帰結として、いかなる国家も、自らの国民性への適合性に従って、自律的に、統治形態を選択せねばならないのであり、国民性を異にする、他の国家の手で、融和しえない統治形態を強制されるべきではないという格率を標榜しているのである。

ミルの細説を辿れば、当事国民と外国人の間に、国民性の現象のなかでも、「感情」に対して、特定の事態がいかなる作用を及ぼすかについて、また「慣習」、およびそれに発する「法律」に関して、相互的な理解が成り立つのは、極めて困難である。これゆえ当事国民は、外国人の強要する統治形態を受け容れ、保持し、運営することができなくて当然である。むしろ、かような政体は、「住民によって恐れられ、疑われ、大方嫌われる」。ミルが弁難している通り、にも拘らず他国民が、当該国民を強権的に侵略するなら、後者の国家は、前者の利権獵りのための、「人間家畜農場」と化してしまうのである。^③

こうした射程で、政治原理が適用されたのであるから、ミルが、イギリスのインド支配に対する批判の構図に、『代議政体論』において、興味深い転換を示しているのも、何ら不思議ではない。実はミルは、一八五六年の、アウドの併合におよぶまで、批判の照準を、（R・J・ムーアと高島教授が指摘しておられるように）、イギリス政府の統制によるインドの「内政改革」の達成に求め、藩王国の征服をも容認していた。^④ところが『代議政体論』の段階では、イギリス政府の手に成る、半永続的なインド統営は、いかなる様態であろうとも否定されているのである。

まずもって、イギリスの議院内閣制による、インドの直轄統治は、一層厳格に、「最悪の」「専制」と一蹴されてい

る。ミルの論難に沿えば、イギリス本国で、インド國務大臣をはじめ内閣が、議會を通じて、国民に「責任」を負っているがゆえにこそ、インドは、イギリス国民に、無制約に隸属することを余儀なくされるという意味で、「二千万人の専制」に翻弄されるのである。殊にミルが憂思しているのは、イギリス人が、ヒンドゥ人に、国民性を無視して、「博愛」的に、「輕蔑」的にの區別を問わず、「征服国民」の「臣從民族」に対する「尊大さ」に溢れて、自国の「精神」生活や「商業」資本を押し付ける事態である。^⑤

むしろ関心を惹くのは、ミルが、東インド会社方式の、インドの二重統治をも、明確に拒絶するにいたった点である。ここでは、その支配様式は、宗主国の、「比較的永続的な性質を持つ」、「中間的な」「派遣代表機關」による、間接的な統営と再定式化されている。確かに、東インド会社方式の現地政体は、ヒンドゥ人に対して、中立的な統治を、「専門職業」として任ずるがために、国民性についての「知識」の獲得や訓練を励行しえ、しかも本国の政界の利害対立を超越して、原住民と「利害關心」を共有することが可能である面で、右の直接的な支配の欠陥を免れる。とはいえミルの見解では、これも、相対的な程度の問題に留まり、結局のところ、インドをめぐる、直轄統治と二重統治の間には、「不完全なものなのなかの選択しか無いのである」。^⑥

かくしてミルは、政治学の第二原理の論結として、インドの統治形態の在り方の方向づけを提起する。先に、東インド会社の二重統治が、その視点を暗示していた旨を認められたうえで、存在の限界を言明されている。

「文明国家による、半野蛮な從属国の統治に関する、眞の理論を示唆して、これを為し遂げた後には、消滅する」とが、東インド会社の統治の運命であった。^⑦

文明と野蛮の對置が指し示しているように、ミルは、政治原理の根底に据えられた、個性や自由に与る、普遍的な

意味での、国民の進歩の標榜に立ち帰っていた。まさしく、ミルの第二原理は、こうした進歩の段階に達している、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアの先進国民には、教育原理および組織原理双方に照らして、最善の統治形態を、民主政治的な「代議政体」と特定しているのである。他方でミルは、進歩の次元にまで及んでいない、ヒンドゥ人をはじめ、マレイ人、ベドウィン人を典型とする、アジアとアフリカの発展途上国民に対しては、第二原理の両下位原理に、延いては第一原理に鑑みて、当面の代議政体の導入を、むしろ無謀と看做しているのである。^⑦

そこでミルは、インドの統治形態の展望に際して、ヒンドゥ人に、第一原理の許す範囲内で、第二原理のなかの、教育原理の優先規則を適用する。すなわち、ミルの政治学は、当座のインドにとって善き政体を、ヒンドゥ人に、進歩の開始の端緒を成すインパクトを齎す、国民性の充実な「訓育」を躬行しうる、「独裁政」に求めているのである。特に、ヒンドゥ人の精神状態に、「自発的な改善への動機」を養成することができる、「善良な独裁者」が要望されていた。そのうえでミルは、イギリスに対して、インドに、かかる啓発的独裁政の先鞭を付すべく、国民ではなく個人として、政治教育を「世話する」、「道徳的・知性的能力」に「もっとも優れた人物」を、暫定的に提供する旨を要請しているのである。^⑧

このように、ミルの政治学の二原理は、内なる自由主義と外なる帝国主義という、現代的な問題の克服にいたるまで、自由に基づく国民性の理念に立脚して、統治形態の選択可能性および善性を解明しえているのである。殊に、ミルの政治原理は、（例えば、G・アームストロング・ヴァーバの政治文化論と比較するなら、）^⑨ 個別的な政体と国民性の現実の関連づけに留まらず、それを、自治や政治教育に結晶する、政体と国民性の相互改善をめぐる普遍的な格率へと統合する、理論的な営為に、成功を収めていると認められるのである。

注

- * *CW* 44' *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by John M. Robson et al. (Toronto : University of Toronto Press, 1963-) の註記を参照。
- * *Government* 44' John Stuart Mill, *Considerations on Representative Government*, *CW*, Vol. XIX の註記を参照。
- * "Manuscript" 44' John Stuart Mill, "Autograph Manuscript : 'Considerations on Representative Government'", 1859-1860 の略記を参照。
- * 「直筆草稿」 44' 「代議政体論直筆草稿」の略称を参照。(亀甲括弧を示すもの)

- ① "Bentham," *CW*, Vol. X, p. 99. 邦訳 二六四頁。
- ② *Government*, pp. 375f., 379. 山本註 三三五頁以下、三三九頁。
- ③ *Ibid.*, pp. 374, 376. 山本註 三三五一、三三五頁。"Manuscript," f. 3.
- ④ *Government*, pp. 375-376, 380. 山本註 三三四—三三四頁、三六〇頁。"Manuscript," f. 3.
- ⑤ *Government*, p. 375. 山本註 三三三頁。
- ⑥ David Kowalewski, "Politics and Emotion in the Thought of John Stuart Mill," *Journal of Psychohistory*, VII (1980), p. 464.
- ⑦ *Government*, p. 379. 山本註 三五六頁。Cf. *A System of Logic*, *CW*, Vol. VIII, pp. 891, 905. 邦訳 一〇六、一三〇—一三二頁。
- ⑧ "Rationale of Representation," *CW*, Vol. XVIII, p. 22.
- ⑨ *Government*, p. 375. 山本註 三三三—三三四頁。Cf. Walter Scott, *The Heart of Midlothian*, in *Tales of my Land-lord* (Edinburgh : Constable, 1818), Vol. I, p. 194; Burke, *Reflections on the Revolution in France*, pp. 29-33. 邦訳 八八—九二頁。
- ⑩ *On Liberty*, *CW*, Vol. XVIII, pp. 272-275. 邦訳 二九六—三〇〇頁。
- ⑪ 山本重一『J・S・ミルの政治思想』(木鐸社、一九七六年)、一七九頁。
- J・S・ミル『代議政体論』の政治学(二)(上) 杉

- ⑫ *Government*, p. 379. 山上説' 三六〇頁。"Manuscript," f. 8.
- ⑬ John Stuart Mill, "The Californian Constitution," *CW*, Vol. XXV, p. 1148.
- ⑭ Edward Alexander, "Mill's Theory of Culture : The Wedding of Literature and Democracy," *University of Toronto Quarterly*, XXXV (1965), p. 76.
- ⑮ *Government*, pp. 375-376. 山上説' 三五四頁。
- ⑯ *Ibid.*, pp. 379-380. 山上説' 三五八—三六〇頁。
- ⑰ *Ibid.*, p. 379. 山上説' 三五九頁。"Manuscript," f. 7.
- ⑱ F. W. Garforth, *Educative Democracy : John Stuart Mill on Education in Society* (Oxford : Oxford University Press, 1980), p. 51.
- ⑲ *Government*, pp. 376, 380. 山上説' 三五四' 三六〇頁。"Manuscript," f. 3.
- ⑳ *Government*, p. 413. 山上説' 四〇六頁。
- ㉑ *Ibid.*, p. 376f. 山上説' 三五五頁以下。° *On Liberty*, *CW*, Vol. XVIII, p. 224. 條説' 一一一頁以下。
- ㉒ *Government*, p. 377. 山上説' 三五六頁。
- ㉓ *Ibid.*, pp. 377-378. 山上説' 三五五—三五七頁。"Manuscript," ff. 4-5.
- ㉔ Gordon A. Welty, "Mill's Principle of Government as a Basis of Democracy," *Monist*, LV (1971), p. 51.
- ㉕ *Government*, p. 380. 山上説' 三六〇—三六一頁。"Manuscript," f. 9.
- ㉖ *Ibid.*, p. 383. 山上説' 三六五頁。
- ㉗ John Stuart Mill, *Utilitarianism*, *CW*, Vol. X, p. 207f. 母原忠之助説『功利主義論』関嘉彦編輯校訂書' 四六三頁以下。
- ㉘ Jeremy Bentham, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* (London : Methuen & Co., 1982), p. 12. 山上説' 附『賓德立法原理』関嘉彦編輯校訂書' 六三三頁。
- ㉙ R. J. Halliday, "John Stuart Mill's Idea of Politics," *Political Studies*, XVIII (1970), p. 466f.
- ㉚ *Government*, p. 383. 山上説' 三六六頁。"Manuscript," f. 13.
- ㉛ "Rationale of Representation," *CW*, Vol. XVIII, pp. 22-23; *Cf.* James Mill, *A Fragment on Mackintosh* (London :

Baldwin and Cradock, 1835), pp. 288-289.

② John Stuart Mill, "Essays on Government," *CW*, Vol. XVIII, p. 152.

③ J. Salwyn Schapiro, "John Stuart Mill, Pioneer of Democratic Liberalism in England," *Journal of the History of Ideas*, IV (1943), pp. 138-139.

④ John Stuart Mill, "Evidence, 21 June 1852," *British Parliamentary Papers*, Vol. XV, p. 317.

⑤ *On Liberty*, *CW*, Vol. XVIII, p. 268f. 邦訳' 二六〇頁以下。

⑥ *Government*, pp. 383-384. 山本訳' 三六六頁。

⑦ *Ibid.*, p. 392. 山本訳' 三三三頁。Cf. "Tocqueville (II)," *CW*, Vol. XVIII, pp. 168-169. 邦訳' 三一一三四頁。

⑧ *Government*, pp. 389-390. 山本訳' 三三三頁—三三三頁。"Manuscript," f. 23.

⑨ *A System of Logic*, *CW*, Vol. VIII, p. 952. 邦訳' IV' 一一一頁。Utilitarianism, *CW*, Vol. X, pp. 213-214. 邦訳' 四二二頁。

⑩ *Government*, p. 390. 山本訳' 三三五頁。

⑪ Dennis F. Thompson, *John Stuart Mill and Representative Government* (Princeton: Princeton University Press, 1979), esp. p. 139.

⑫ *Government*, pp. 390-392. 山本訳' 三三五—三三八頁。

⑬ "Manuscript," f. 23.

⑭ *Government*, p. 391. 山本訳' 三三六頁。

⑮ Crawford Brough Macpherson, *The Life and Times of Liberal Democracy* (Oxford: Oxford University Press, 1977), pp. 47-48. 田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』(岩波書店' 一九七八年) 七九—八〇頁。

⑯ *Government*, p. 390. 山本訳' 三三五頁。"Manuscript," f. 23.

⑰ Bentham, *Constitutional Code*, pp. 18, 21-23.

⑱ *Government*, p. 393. 山本訳' 三三八頁。

⑲ *On Liberty*, *CW*, Vol. XVIII, p. 260f. 邦訳' 二七八頁以下。

⑳ *Government*, pp. 389-390. 山本訳' 三三四頁。

- ⑫ John Stuart Mill, "Evidence, 22 June 1852," *British Parliamentary Papers*, Vol. XV, p. 329.
- ⑬ "Evidence, 21 June 1852," *op. cit.*, p. 317.
- ⑭ *Government*, p. 390. 同上 三三三頁。Cf. Burke, *Reflections on the Revolution in France*, p. 90f. 集説 一五四頁 以下。
- ⑮ *Government*, p. 390. 同上 三三三—三三三頁。
- ⑯ Garforth, *op. cit.*, pp. 17-18.
- ⑰ "Manuscript," f. 23.
- ⑱ Arneson, *op. cit.*, p. 48.
- ⑲ *Government*, pp. 392-393. 同上 三三八頁。
- ⑳ *Ibid.*, p. 392. 同上 三三三頁。
- ㉑ "Manuscript," f. 23.
- ㉒ *Government*, p. 392. 同上 三三三頁。
- ㉓ "Evidence, 22 June 1852," *op. cit.*, p. 329.
- ㉔ John Stuart Mill, "Reform of the Civil Service," *CW*, Vol. XVIII, p. 207.
- ㉕ *Government*, p. 391. 同上 三三三頁。
- ㉖ *Ibid.*, p. 391. 同上 三三三—三三三頁。
- ㉗ *Ibid.*, p. 391. 同上 三三三頁。
- ㉘ *Ibid.*, p. 391. 同上 三三三頁。
- ㉙ *Ibid.*, p. 392. 同上 三三三頁。
- ㉚ *Ibid.*, p. 390. 同上 三三五頁。"Manuscript," f. 23.
- ㉛ *Government*, pp. 392-393. 同上 三三三頁。
- ㉜ Eileen P. Sullivan, "Liberalism and Imperialism : J. S. Mill's Defense of the British Empire," *Journal of the History of Ideas*, XLIV (October, 1983), p. 599f.

- ⑦② *Government*, p. 569. 水田、田中訳、三七七頁。
- ⑦③ *Ibid.*, p. 568-569. 水田、田中訳、三七六—三七七頁。
- ⑦④ R. J. Moore, "John Stuart Mill at East India House," *Historical Studies*, XX (October, 1983), pp. 501-509. 高島前掲論文、七八—七九頁。
- ⑦⑤ *Government*, pp. 568-572. 水田、田中訳、三七五—三八〇頁。
- ⑦⑥ *Ibid.*, pp. 573-574. 水田、田中訳、三八—三八二頁。
- ⑦⑦ *Ibid.*, p. 577. 水田、田中訳、三八六頁。
- ⑦⑧ *Ibid.*, pp. 393f., 562f. 山下訳、三七九頁以下、水田、田中訳、三六九頁以下。
- ⑦⑨ *Ibid.*, pp. 562, 567, 569, 577. 水田、田中訳、三六九—三七〇、三七四—三七五、三七七、三八六頁。
- ⑧⑩ Gabriel A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations* (Boston: Little, Brown and Company, 1965), p. 1f. 白鳥令他訳『現代市民の政治文化』(勁草書房、一九七二年)、三頁以下。